

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所
コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中川 潤二 (TEL) 077-563-2111
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,954	△2.4	2,995	2.5	3,253	2.2	1,998	△5.7
2024年3月期	45,021	1.8	2,921	△23.2	3,183	△17.7	2,119	△19.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,753百万円(△46.8%) 2024年3月期 3,294百万円(5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	679.15	—	8.7	7.4	6.8
2024年3月期	719.21	—	10.0	7.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,261	26,514	53.0	8,083.80
2024年3月期	44,024	25,277	50.9	7,603.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,463百万円 2024年3月期 22,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,482	△4,001	△894	9,734
2024年3月期	3,899	△3,558	711	9,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00	347	16.4	1.6
2025年3月期	—	64.00	—	69.00	133.00	388	19.6	1.7
2026年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		23.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	△0.7	1,080	△25.8	1,220	△23.7	770	△28.6	265.28
通 期	42,800	△2.6	2,250	△24.9	2,500	△23.2	1,760	△11.9	606.35

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	3,157,382株	2024年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2025年3月期	254,790株	2024年3月期	210,062株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,941,907株	2024年3月期	2,947,407株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,081	△2.5	1,106	47.1	1,343	27.3	954	9.8
2024年3月期	37,018	0.2	752	△53.7	1,055	△56.2	869	△56.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	324.50	—
2024年3月期	294.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,613	16,189	51.2	5,577.44
2024年3月期	32,426	15,776	48.7	5,352.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,189百万円 2024年3月期 15,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の状況	13
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格の変動や円安の進行に伴う物価上昇の影響が引き続き見られ、個人消費や企業のコスト構造に一定の影響を及ぼしました。世界経済においては、米国を中心とした景気の持ち直しやインフレ率の鈍化を背景に、緩やかな回復基調が見受けられましたが、欧州の景気減速や中国経済の回復の遅れ、地政学的リスクの高まりに加え、米国による関税政策をめぐり、各国との通商摩擦が再び懸念される状況となり、これにより金融市場では一時的な混乱や為替の変動が生じるなど、世界経済全体としては依然として不透明感の強い状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの受注環境は、自動車市場で一部のお客様の出荷停止による影響は次第に回復が見られたものの、アセアン市場向け車両の減産の影響を受け、全体としては低調に推移しました。また、建設機械並びに農業機械では、欧米を中心に需要の減退により受注は悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は439億5千4百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

部門別では、自動車部品は369億9千2百万円（前年同期比3.0%増）、建設機械部品は50億5千4百万円（前年同期比29.7%減）、農業機械部品は7億3千8百万円（前年同期比22.9%減）、その他は11億6千8百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

損益面におきましては、開発費と減価償却費の増加、また材料価格変動の影響があったものの、グループを挙げての特別収益対策に努めた結果、営業利益は29億9千5百万円（前年同期比2.5%増）となり、経常利益は32億5千3百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は一部のお客様の出荷停止に伴う補償金を加え、19億9千8百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、442億6千1百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が2億4千3百万円増加、受取手形及び売掛金が2億1千9百万円増加、電子記録債権が5億4千万円減少、その他に含まれる営業外電子記録債権が9億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億5千3百万円減少し、244億6千1百万円となり、固定資産は、有形固定資産が13億9千6百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ13億9千万円増加し、198億円となりました。

負債の部では、流動負債は、電子記録債務が1億7百万円増加、短期借入金が13億8千万円減少、その他には一部のお客様からの出荷停止による売上減少に伴う仮受金15億1千6百万円減少が含まれていること等により、前連結会計年度末に比べ20億4千4百万円減少し、146億7千3百万円となり、固定負債は、長期借入金が10億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円増加し、30億7千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益19億9千8百万円の計上による増加、剰余金の配当による3億6千5百万円の減少、為替換算調整勘定が3億8千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円増加し、265億1千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円増加し、97億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は54億8千2百万円（前年同期は38億9千9百万円の増加）となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益33億2千9百万円、減価償却費22億3千5百万円、売上債権の減少2

億7千8百万円、また、減少要因としては法人税等の支払8億8千6百万円等によるものであります。

なお、その他には一部のお客様からの出荷停止による売上減少に伴う仮受金の返済15億1千6百万円が含まれています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は40億1百万円（前年同期は35億5千8百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出39億9千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億9千4百万円（前年同期は7億1千1百万円の増加）となりました。この主な増加要因としては、長期借入れによる収入20億円、また、減少要因としては配当金の支払3億6千3百万円、短期借入金の返済による支出16億8千万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は、雇用や所得の改善、インバウンド需要の回復などを背景に、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。一方で、米国の通商・金融政策や世界経済の減速が国内にも影響を及ぼす可能性があり、景気の先行きには依然として不透明感が強く残っています。海外においては、米国の通商政策に伴う各国との貿易摩擦の再燃や地政学的リスクの高まりに加え、北米での高金利の長期化により個人消費の勢いが鈍化し、設備投資にも抑制傾向が見られます。さらに、欧州におけるインフレの継続と景気後退への懸念、中国経済の回復の遅れ、為替の変動なども重なり、世界経済全体としても先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループの主要部門である自動車関連では、前期における一部のお客様の出荷停止の影響は解消されるものの、世界経済の鈍化が影響し、売上は減少する見通しです。また、建設機械部門では、北米及び欧州を中心に需要の鈍化が継続しており、売上減少が見込まれます。

以上の市場環境のもと、売上高は428億円（前年同期比2.6%減）、利益面につきましては、事業構造改革の推進に伴う開発費・減価償却費の増加等により、営業利益22億5千万円（前年同期比24.9%減）、経常利益25億円（前年同期比23.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億6千万円（前年同期比11.9%減）と予想しています。

なお、2026年3月期の配当につきましては、年間配当予想を1株当たり140円（中間配当金70円、期末配当金70円）といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491	9,734
受取手形及び売掛金	4,907	5,126
電子記録債権	3,369	2,828
製品	588	561
仕掛品	1,881	2,084
原材料及び貯蔵品	3,454	3,138
その他	1,920	986
流動資産合計	25,614	24,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,406	5,298
機械装置及び運搬具（純額）	8,055	9,047
工具、器具及び備品（純額）	724	758
土地	2,999	3,044
リース資産（純額）	2	5
建設仮勘定	1,166	598
有形固定資産合計	17,356	18,752
無形固定資産	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	278	243
退職給付に係る資産	380	359
繰延税金資産	218	249
その他	157	174
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,025	1,018
固定資産合計	18,409	19,800
資産合計	44,024	44,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,918	4,411
電子記録債務	5,068	5,175
短期借入金	3,700	2,319
リース債務	0	1
未払費用	733	735
未払法人税等	350	473
賞与引当金	479	479
役員賞与引当金	28	36
その他	2,438	1,040
流動負債合計	16,717	14,673
固定負債		
長期借入金	1,200	2,200
リース債務	2	4
役員退職慰労引当金	110	132
退職給付に係る負債	664	679
資産除去債務	23	23
その他	28	33
固定負債合計	2,028	3,073
負債合計	18,746	17,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	17,320	18,952
自己株式	△377	△527
株主資本合計	21,082	22,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	111
為替換算調整勘定	1,061	676
退職給付に係る調整累計額	128	110
その他の包括利益累計額合計	1,328	899
非支配株主持分	2,867	3,051
純資産合計	25,277	26,514
負債純資産合計	44,024	44,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	45,021	43,954
売上原価	39,719	38,558
売上総利益	5,301	5,396
販売費及び一般管理費	2,379	2,400
営業利益	2,921	2,995
営業外収益		
受取利息	161	247
受取配当金	6	6
物品売却益	63	35
その他	117	61
営業外収益合計	349	351
営業外費用		
支払利息	19	29
固定資産処分損	50	24
為替差損	4	31
その他	12	6
営業外費用合計	87	92
経常利益	3,183	3,253
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
受取補償金	145	121
特別利益合計	162	121
特別損失		
支払補償金	50	46
特別損失合計	50	46
税金等調整前当期純利益	3,295	3,329
法人税、住民税及び事業税	835	904
過年度法人税等	-	96
法人税等調整額	7	△18
法人税等合計	842	982
当期純利益	2,452	2,346
非支配株主に帰属する当期純利益	333	348
親会社株主に帰属する当期純利益	2,119	1,998

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,452	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△26
為替換算調整勘定	629	△550
退職給付に係る調整額	142	△16
その他の包括利益合計	841	△593
包括利益	3,294	1,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,772	1,569
非支配株主に係る包括利益	522	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	15,548	△376	19,310
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△347	-	△347
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,119	-	2,119
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,771	△0	1,771
当期末残高	2,143	1,995	17,320	△377	21,082

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68	621	△13	675	2,345	22,331
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△347
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	2,119
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	440	141	652	522	1,174
当期変動額合計	69	440	141	652	522	2,946
当期末残高	138	1,061	128	1,328	2,867	25,277

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	17,320	△377	21,082
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△365	-	△365
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,998	-	1,998
自己株式の取得	-	-	-	△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,632	△150	1,482
当期末残高	2,143	1,995	18,952	△527	22,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	138	1,061	128	1,328	2,867	25,277
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△365
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	1,998
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△385	△17	△428	183	△244
当期変動額合計	△26	△385	△17	△428	183	1,237
当期末残高	111	676	110	899	3,051	26,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,295	3,329
減価償却費	2,015	2,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	37
受取利息及び受取配当金	△167	△254
支払利息	19	29
為替差損益 (△は益)	51	△1
固定資産除却損	50	24
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	0
受取補償金	△145	△121
支払補償金	50	46
売上債権の増減額 (△は増加)	2,674	278
未収入金の増減額 (△は増加)	66	92
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,125	662
その他	△244	△370
小計	4,496	6,039
利息及び配当金の受取額	167	254
利息の支払額	△17	△29
支払補償金の支払額	△26	△69
法人税等の支払額	△794	△886
受取補償金の受取額	73	174
補助金の受取額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,899	5,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	28	9
有形固定資産の取得による支出	△3,597	△3,999
投資有価証券の売却による収入	21	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
その他	△8	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△4,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	-
短期借入金の返済による支出	△40	△1,680
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△300	△699
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△150
配当金の支払額	△346	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	△343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,316	243
現金及び現金同等物の期首残高	8,175	9,491
現金及び現金同等物の期末残高	9,491	9,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	27,921	7,186	957	952	37,018
インドネシア	8,002	—	—	—	8,002
合計	35,923	7,186	957	952	45,021

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	29,126	5,054	738	1,168	36,089
インドネシア	7,865	—	—	—	7,865
合計	36,992	5,054	738	1,168	43,954

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たりの純資産	7,603.62円	8,083.80円
1株当たり当期純利益	719.21円	679.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,119	1,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,119	1,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,947	2,941

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社メタルフォージを吸収合併することを決議し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メタルフォージ

事業の内容 熱間ハンマー鍛造、プレス鍛造、熱処理、機械加工及び金型製作

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メタルフォージを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

株式会社メタルアート

⑤その他取引の概要に関する事項

主力である自動車市場の電動化及び日本の超少子高齢化にグループ一体となり事業構造を変革し、機動的かつ柔軟に対応することを目的とした吸収合併

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

4. その他

(1) 販売の状況

期別 部門別	前連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)		当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
自動車部品	35,923百万円	79.8	36,992百万円	84.2	1,068百万円	3.0
建設機械部品	7,186百万円	16.0	5,054百万円	11.5	△2,131百万円	△29.7
農業機械部品	957百万円	2.1	738百万円	1.7	△219百万円	△22.9
その他	952百万円	2.1	1,168百万円	2.7	216百万円	22.7
合計	45,021百万円	100.0	43,954百万円	100.0	△1,066百万円	△2.4

(2) 役員の異動 (2025年6月26日予定)

1. 新任取締役候補

戸村 一弥 (現 ダイハツ工業株式会社 生産調達本部 主査)

大石 悠人

(現 株式会社ユナイテッドアドバイザー 代表取締役社長・

株式会社ユナイテッド マネージングパートナー・

税理士法人ユナイテッド マネージングパートナー・

大石悠人公認会計士事務所 代表)

2. 新任監査役候補

山川 剛司 (現 ダイハツ工業株式会社 経理部関連事業室 室長)

3. 退任予定取締役

武田 正臣 (現 常務取締役)

竹林 満浩 (現 株式会社プロアクティブ 代表取締役社長・竹林公認会計士事務所 代表)

4. 退任予定監査役

中谷 信樹 (現 ダイハツ工業株式会社 経理部 部長)

以上